

北海道文教大学大学院
グローバルコミュニケーション研究科

2015（H27）年度

自己点検・評価報告書

2016（H28）年 5 月 31 日

4 教育内容・方法・成果

1 現状の説明

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方法」

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

平成15年に「グローバルコミュニケーション研究科」が開設されたときから高度な言語能力を駆使してのコミュニケーション能力及び高度な言語文化に関する知識を持った専門的職業人の要請を教育目標としてきた。すなわち、本研究科は、グローバル化時代に対応できる高度な言語運用能力を養成するだけでなく、多文化社会に対応できる異文化に対する正しい理解と協調の精神を持ち、コミュニケーション能力豊かな人材を養成することである。このことを内外に向けて学生募集要項、PRパンフレット、刊行物などで明示し、学内にあっては教員と学生に配布する『大学院便覧』、学内刊行物等などで知らせている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

本研究科では、「中国語コミュニケーション専攻」として出発した開設当初より、教育課程の編成や実施方針を新年度開始時に『大学院便覧』に明示している。その後「言語文化コミュニケーション専攻」と改定した際には改定の意図と内容が十分に伝わり理解されるように配慮した。これらの点については、毎年度の前期と後期のオリエンテーションにおいて詳細に説明している。

科目については、修士論文およびそれに関連する科目を必修科目とし、その他は選択科目としてそれぞれの学生の先行に応じた科目を配置している。また現在は履修年次の指定を行っており、卒業要件単位数とともに『大学院便覧』（後述）およびオリエンテーションにて学生に周知している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学の構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

本研究科では、研究科に所属する学生が到達すべき教育目標と、その目標を達成し、学位（修士）を取得するために必要な教育課程、論文作成の手引きなどの諸事項を説明するための手引きとして『大学院便覧』を作成し配布している。「論文作成と提出までの流れ」、つまり入学から修了までのスケジュールを明示し、さらに「修士論文の審査体制と認定・評価基準について」を明文化し、周知徹底している。また教員および学生が全員出席する前期・後期のオリエンテーションにおいて研究科の基本的な教育目標とその達成までに必要な諸事項を詳細にわたって説明している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

教育課程の編成・実施方針が適切かどうかは、これまでも学生と教員の意見や要

望を聞き研究科委員会などで検討してきた。その結果、専攻を「中国語コミュニケーション」から「言語文化コミュニケーション」に変更し、教育課程の改定も行ってきた。3年前からより授業内容の専門性と学生の専攻性を高めるために、隔年開講という方法をもって開設授業科目を増やしかつ授業内容の充実を図るために教育課程の検討を加え、本年から実施した。次年度(平成28年)はその2年目にあたるが、1年目に出された問題点は早急に来年度から改善することにした。

「教育課程・教育内容」

- (1) 教育課程の編成・実施方法に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

本研究科開設からおおきく2度、教育課程の編成と実施についての改革を行っているが、最近の改正は2年前であり、昨年の状況を踏まえて微調整を行っている。教育課程は専門的でしかも幅広い知識を修める工夫として、はじめて授業科目の隔年開講という方法をとったため、教育課程を体系的に編成し授業科目を適切に開設したつもりでも実際に実施してみると必ずしも充分とは言えず、1年目を終えて改善しなければならない問題も浮かび上がっている。例えば、科目名とその内容、運用方法などの問題であり、厳しく検証してそれらの改善を図ることにしている。

体系的については、中国文化・中国語学・日本文化・日本語学を中心にそれぞれの学生が各自必要な科目を履修できるよう授業を配置しており、また講義科目と演習科目を適宜バランスよく配置することにより、学生の「学びと習い」を効果的に実践できるようになっている。

- (2) 教育課程の編成・実施方法に基づき、学士課程に相応しい教育内容を提供しているか

本研究科が開設されたのは学部において英米語学科、中国語学科、日本語学科の3学科があった時であり、その時は中国語学科のみを想定して開設した大学院であった。学部の改組に合わせるように名称も「言語文化コミュニケーション専攻」としたが、必ずしも学部と緊密に対応した教育課程になっているわけではない(ただし、領域ごとでは言語・文化と体系的に学べるように考慮してある)。本研究科では他大学(海外を含む)出身の分野初学者であっても、本学出身の学士であっても、十分に自らの学びを動機づけ、分野の学問を追究できるような教育内容を提供できるよう、各教員の専門性を生かした授業をめざしている。

「教育方法」

- (1) 教育方法および学習指導は適切か

シラバスは到達目標が達成でき、しかも具体的かつ分かりやすい内容にするよう教員への指導を徹底している。大学院の授業はゼミ方式が主であり、発表と討論が重視される。したがって事前事後の学習が重要であり、特に発表に備えて事前学習

を充分にし、発表のための資料を用意して授業に臨むように指導している。

また修士論文作成においては、学生は入学時の研究計画書およびその後の指導に基づいて1年次後期にそれぞれの指導教官を決定し、2年次4月に研究計画書を提出し、論文作成するというスケジュールであり、それに基づいて各指導教官はそれぞれの学生の修士論文（研究）の指導計画をたて、指導を行っている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

大学院の授業は学部の授業とは違いほとんどがゼミ形式、学生による発表形式で行われるのが多いので、内容によっては必然的に毎時間時間内で消化できるとは限らない。したがって、15回の授業内容すべてをシラバス通りに授業を進め完結するというのはなかなか難しい。

ただ授業の目的および扱う内容ははっきりしており、またそれぞれの授業における準備学習（あるいは事後学習）は課題として適切に与えられているため、しっかりとした授業計画のもとに、柔軟で弾力ある対応ができているものであると評価することができると思われる。

成績評価については、シラバスに明記するとともに、各授業の初回には必ず学生に周知している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

成績評価も大学院の場合には学部と違い、良い意味でそれぞれ独立しているので、当然それぞれの評価に差異が見られる。たしかに過去には成績基準が曖昧であった時期もあったが、現在は客観的評価のためにレポートや試験を重視し、合わせて授業時間における発表や討論などの実践的な授業、すなわち発表のための準備とその内容についてもこれを評価に加味し、これらすべてを厳しく点数化（%でも表記）して単位の認定を行っている。

また成績評価に対するクレームに対しては、学生が成績を受け取ったあと、次学期のはじめに1週間の疑義申し立て期間を設定し、文書による受付と回答を行っている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか

教育的成果を計ることができるものの一つは、具体的には各種の資格検定試験であろう。しかし、現状では資格を取得するための検定を受検するという事は少ないので、この方面での教育的成果の検証はきわめて難しい。しかし、例えば「学術研究方法論特別演習」という授業では、全学生がそれぞれの教員について「論文の執筆のための具体意的な方法論」を学ぶため、指導内容の統一性と学習成果の確認をできる。また「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」は、論文のテーマと内容によってそれぞれ担当する教員が指導に当たり、その成果は前期と後期に検証を行うようになっていく。これらの科目で提起されるこの問題点を全体の問題として検証し、次年度の教育内容と方法の改善に結びつけている。

「成 果」

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

日本人学生の語学力はアップし、それぞれ専門の語学と文化に関する知識は相当に習得できている。また留学生については、読んで書く表現力が要求されるので、高度な日本語力の修得を目指して、すべての授業において徹底した日本語の表現を重視した教育が行われている。特に留学生は論文を日本語で書く者が多いが、修士論文の指導を担当する教員だけではなく、全教員が入学当初から論文執筆のための緻密な指導を行っているので、その成果は間違いなく上がっている。

(2) 学位授与（修了認定）は適切に行われているか

修士修了の認定は何よりも修士論文が重要であり、論文の発表は中間発表と最終発表の2回行われている。最終発表は最終試験でもあり、修了のためには2回の発表をしなければならないことになっている。論文は、主査・副査と研究科長からなる審査委員会において審査され、論文の合否が認定され、その結果は全教員による判定会議にかけられて合否が認定される。このように修了認定は修士論文を重視し、単位の取得などに関する学生の成績情報に基づいて研究科委員会の議を経て最終的に認定されるので、毎年適切に行われているといえることができる。

2 点検・評価

① 効果が上がっている事項

日本人学生は、日本語教師を目指すものが多いので、就職等の観点からみても確実に実力をつけていることが分かる。また留学生について言えば、留学生の語学力（日本語）は相当なレベルに達し、日本文化及び日本事情に関する理解も深まっている。しかし、具体的に資格や検定を取得するという学生は少ないので、効果を評価することができるのは修了後の就職先である。日本人学生は海外での日本語教員を目指す。留学生の大部分は日本企業や日中合弁企業などに就職し、日本語力と日本に関する知識を武器に就職している。また、今年度は母国に戻って日本語の教員になるものもいる。

② 改善すべき事項

平成28年度に学部のカリキュラムを変更し、英語教育に特化することとしたため、大学院についても英語教育・研究について充実を図ることが急務である。

3 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

はっきりした教育目標と教育内容にするために「中国語中国文化コミュニケーション」と「日本語日本文化コミュニケーション」の領域を設けることによって、履修に対する学生の専門意識が高まったことで、これは今後も継続する予定である。

② 改善すべき事項

先にも書いたように最も必要な英語の領域が設定されていないという問題があり、英語・英米文化領域を学修する名実ともにバランスのとれた研究科にしなければならない。また学部との関係も含めて、さらにカリキュラムの改定が必要である。

また本研究科は、国際交流の活性化を到達目標に掲げているにもかかわらず、国際交流に対する取り組みがまだまだ足りないので、これまでどおり留学生の受け入れを積極的に行うとともに、日本人学生の入学希望者を増やす努力をしなければならない。そのために教育課程を改定や諸外国に合わせて秋入学を促進するなどの施策が必要である。

グローバルコミュニケーション研究科 自己点検評価実施委員

役名	氏 名		
委員長	教授	黒坂満輝	研究科長
委員	准教授	小西正人	大学評価委員会委員